

令和5年 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会 開催状況
 (経済部環境・エネルギー局環境・エネルギー課)

開催年月日 令和5年1月12日
 質問者 民主・道民連合 広田 まゆみ 委員
 答弁者 経済部長、環境・エネルギー局長、
 エネルギー政策担当課長、
 省エネ・新エネ促進室長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 電力の需給見込みなどについて (広田委員)</p> <p>昨年の夏、政府は7年ぶりに全国の家庭や企業に節電を要請しました。今後も、電力需給が厳しいとして、現政府は原発の再稼働を進める方針を掲げていると認識しています。</p> <p>しかし、そもそも北海道における電力不足の実態はどうか。その対策として原発が最適なのかどうか、そもそも私たちの北海道において、特にそれが最適なのか、検証されていません。</p> <p>私は、全会派一致で道議会で制定された、世界に誇るとも言うべき省エネ・新エネ条例の理念に基づき、過渡的エネルギーである原発に依存することなく、北海道の自立と持続可能な発展に資する対策を講じるべきと考えております。</p> <p>(一) 電力需給について (広田委員)</p> <p>そこで、まず伺いますが、北海道における電力需給の昨年夏の実績と、今年の冬及び来年度の夏・冬の需給の見通しについて、どのようになっているのか伺いたいと思います。</p>	<p>(エネルギー政策担当課長)</p> <p>本道における電力需給についてでございますが、北電ネットワークによりますと、昨年夏の需給実績は、最大電力発生時における供給予備率が9.8パーセントとなったところであり、この冬の見通しは、最も低い1月で7.9パーセントと電力の安定供給に最低限必要な供給予備率3パーセント以上を確保できるとしております。</p> <p>また、国が示した来年度の需給見通しでは、供給予備率について、夏季は最も低い8月で8.6パーセント、冬季は最も低い1月で6.8パーセントとなっております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 電力の需給見込みなどについて (二) 再エネの活用について (広田委員)</p> <p>次に、新エネの活用についてということで、今までもずっと議論していることではありますけれども、改めて伺っておきたいと思いますが、現時点で、北海道に賦存しているとされる再生可能エネルギーのポテンシャルはどの程度あって、活用されているのは、そのうちどれくらいあるのか、さらに、活用できない要因を、道としてどのように分析し、活用のために、どうすべきであると考えているのか、改めて伺っておきたいと思います。</p> <p>(三) 新たな電力供給について (広田委員)</p> <p>今のご答弁でいきますと、今の現行法制度上であっても十分なポテンシャルがあるということと、送電線敷設や工事コストの事業性が考慮されていないという考え方ですけれども、これ自体もですね、これから変わっていく可能性があるかと私自身は考えています。</p> <p>新エネ導入を進めるにあたって、系統容量の確保ですとか、発電コストの低減などというところが課題というふうになっていますが、これも系統に接続するというのが現実的であり、今の常識で考えると、それが必要だということだと思いますし、発電コストに関しても、これだけ燃油高騰がなっている中でいくと、相対的に発電コストの問題についても少し違った見方ができるのではないかと私自身は考えていますが、それに際してのより新しい動きというのが見えないというふうに思います。</p> <p>そこでちょっと伺いたいと思いますが、新たな電力供給のあり方を道が率先して検討すべきではないかというふうに思います。今、お話し申し上げましたように、例えばこれまでの常識では、大規模に送電というか、作る発電を行い、電線をいっぱい立てていって、</p>	<p>(省エネ・新エネ促進室長)</p> <p>新エネルギーの活用などについてでございますが、環境省の調査によりますと、北海道における新エネルギーの導入ポテンシャルは、発電設備容量で、太陽光が約3億6,100万キロワット、風力が陸上と着床式の洋上を合わせて約3億5,800万キロワット、中小水力が約87万キロワット、地熱が約210万キロワットとなっており、これらは、風況や日照といった自然条件や土地用途などの制約を考慮したポテンシャルであり、送電線敷設や工事のコストなどの事業性までは考慮されていないと承知しております。</p> <p>道が取りまとめた道内の新エネ導入実績は、令和2年度で、太陽光が214万キロワット、風力が59万キロワット、中小水力が83万キロワット、地熱が2万5千キロワットとなっております。</p> <p>新エネ導入を進めるに当たっては、系統容量の確保、出力変動への対応、地域との共生、発電コストの低減などが課題となっており、道といたしましては、これらの課題への対応につきまして、引き続き、国に求めていくとともに、エネルギー地産地消の推進やデータセンターなど新エネを活用する産業の誘致などにより、新エネの導入促進を図ることが必要と考えております。</p> <p>(省エネ・新エネ促進室長)</p> <p>電力供給についてでございますが、電力インフラの強靱化を図る方策として、平時は身近な地域で確保できる新エネルギーを有効活用しつつ、系統からも電力供給を受け、災害など非常時には独立して電力を供給できる地域マイクログリッドといった分散型エネルギーシステムの構築が期待されております。</p> <p>その実現のためには、技術面や経済性などの課題を解決していく必要があると考えており、道といたしましては、事業環境の整備と支援策の拡充を国に要請するとともに、民間事業者のノウハウも取り込みながら、セミナー等による情報提供や専門家の方々による助言、計画策定から設備導入までの各段階に応じた支援を行うなど、市町村と事業者が連携した地域の取組を後押ししてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>送電するということが望ましいとされてきたと思いますが、私の記憶するだけでも、胆振地域や、直近ではオホーツクなどが例年にない積雪ですとか風ですとか倒木などにより、大規模停電が起こったと記憶をしています。</p> <p>私は、再三、これからは、省エネ、そして新エネ、蓄電というふうに重点にするということを申し上げてきた訳ですが、こうした広域分散型の北海道において、電線の設置ですとか維持更新に伴うこれからの費用負担を考えた時、一定の地域における集合的な蓄電、南オーストラリアとかでは事例があると思えますけれども、従来の延長線上の技術革新だけではなく、新たな電力供給の仕組みの検討も必要と考えます。</p> <p>現時点での道の見解を伺うとともに、そうした視点で構造改革をしっかりと図っていく電力会社や自治体をそもそも増やしていく、そういう自治体や事業者と、協力・支援していくのが道の役割だと考えますが、見解を伺います。</p> <p>(広田委員)</p> <p>指摘ということでさせていただきますが、結局、地域マイクログリッドといった分散型エネルギーシステムの構築というのを議論はされているのですが、結果として、枕詞に災害時の対策という位置づけになっているんですね。</p> <p>それではなくて、日常的にそれこそ低圧電力の値上げのこともいろいろ出てきている訳ですから、そういう中でいけば、日常的にこの地域マイクログリッドといった分散型エネルギーシステムの構築ということをしっかり考えていく。そのための技術面や経済性などの課題を解決していく必要があるというふうな。セミナーなどもされるということですが、私としてはやはり蓄電といったところの技術開発、それを北海道がしっかりリードしていくというようなところを具体的に進めていただきたいなと思います。</p> <p>さまざまな次世代技術、新しい技術の開発、いろんなことを進んでいると思うのですが、暮らしに直結する、道民の皆さんがどんなことがあっても、凍え死にしたりするようなことがないような最低限のインフラ整備のために私は一定程度、この自然エネルギーのポテンシャルの高い北海道における蓄電ということは非常に必要だと思いますし、木質バイオマスなどは、ここの委員会だとまた別の委員会になってしまうので、今詳しくは言いませんけれども。</p> <p>北海道の道民の皆さんの暮らしをどう守るか、といった意味での技術開発にしっかり道として集中していくということも指摘をさせていただきたいと思えます。</p>	

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>二 欧州のエネルギー危機と日本のエネルギー危機の違いなどについて</p> <p>(一) 原子力の活用について (広田委員)</p> <p>私の問題意識としては、原子力が電力需給不足・燃油高騰対策となり得るのかという問題意識を持っています。そこで伺っていきたいと思いますが、化石燃料輸出大国ロシアのウクライナ侵攻によって、石炭、天然ガスの46パーセント、原油の27パーセントをロシアに依存する欧州を中心として、エネルギー危機に陥りました。</p> <p>そうしたなかで、先日、委員会でも村田委員などからもご指摘ありましたように、ドイツは、2022年12月の脱原発の期限を4か月延長することにしました、4カ月の延長です。フランスなどでは、原発の新増設も発表されましたが、これは完全国営化を前提に議論がされています。</p> <p>一方で、ロシアによりウクライナのザポリージャ原発などが攻撃対象となるなど、軍事安全保障上のリスクもあるということが明らかになってきています。</p> <p>2021年の日本のロシアからの依存度を見ると、天然ガスでは約8パーセント、石炭で約11パーセント、原油では約4パーセントになっております。</p> <p>ところが、政府与党や骨太方針による原子力の位置づけを見ますと、2021年には、可能な限り依存度を低減するという方向が示されていたのに対し、2022年については、急転直下という様な印象を私は受ける訳ですけれども、原子力の最大限の活用や、7基を追加で再稼働すること、また、次世代革新炉の開発・建設を検討、既設炉の運転期間の延長などの検討方向などが、まだ検討方向と承知はしていますが、示されています。</p> <p>たしかに、今ご質問がありましたように燃油高騰の課題も深刻ではありますし、しかし、とりわけ、自然エネルギーのポテンシャルの高い北海道において、安易に再稼働に、短期的な経済性において舵を切ること、北海道の自立と持続可能な発展の可能性を縮小し、未来の世代にわたる機会を放棄することになると、私は考えます。</p> <p>道として、現在の中央政府の検討状況をどのように把握し、泊原発の再稼働なども含めてですけれども、抜本的にどのように対応していく考えか伺います。</p> <p>(広田委員)</p> <p>残念ながら従前のご答弁の繰り返しということになりますけれども、私としてはこの機会に、新エネルギーということをしっかりしていくということがこれからの北海道の未来にとって重要だという風に思っております。</p>	<p>(環境・エネルギー局長)</p> <p>エネルギー政策についてでございますが、国では、昨年12月に開催されましたGX実行会議において、エネルギーの安定供給の確保に向けた再エネの主力電源化や原子力の活用なども含めた「GX実現に向けた基本方針」が取りまとめられたところでございます。</p> <p>道としては、原子力を含め、エネルギー政策については、国が責任を持って、ていねいな説明を行い、国民の皆様の理解と信頼を得ていくことが何より重要と認識をしております。</p> <p>なお、泊発電所については、現在、規制委員会における審査が継続中であり、予断を持って申し上げる状況にはございません。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(二) 電力価格高騰の対策について (広田委員)</p> <p>ロシアへの依存度は、先ほどお話ししたように、比較的低い日本でありましたけれども、電力価格高騰は直面する大きな危機ではあります。</p> <p>もちろん今、ご質問ありましたように、大手電力会社、一般企業への影響も大きいと承知はしていますが、自治体・地域新電力への影響も甚大とされていますが、実はここに向けての有効な支援策は講じられていません。そもそも経営的にはギリギリで、本来の目的であった電気収益を活用して地域課題の解決を行うことができずにいるばかりか、今後自治体の財政を圧迫することも想定されます。</p> <p>繰り返しになりますけれども、原発の再稼働などによって問題を解決するよりも、新エネ社会へのシフトを加速するための抜本的な対策を、できるところからでも、北海道からも積極的に進めるべきと考えます。</p> <p>この委員会でも事例として申し上げましたが、昭和のオイルショックの時に、日本と同じくエネルギー自給率10パーセント以下だった日本とデンマーク、比較をしますと、私ども日本が原子力政策にシフトし、デンマークは新エネ重視に舵を切った結果、持続可能な発展をしている国家はどちらでしょうか、私は少なくとも北海道は、独自の選択をすべきだと考えます。</p> <p>私としては、この機会にこそ、卸売電力市場の運営の改善、大手電力の内部取引価格などの情報公開、色々調べようとしても、低圧・高圧だとか、色んなエネルギーに係る情報が公開をされていません。</p> <p>そしてF I T電気の引き渡し価格が市場価格に連動するしくみの見直し、改善ですとか、新技術の開発が必要なのですが、社会システム、抜本的な電力システム改革などの対策が求められると考えますが、道としての認識と、今後、道として、どう動くべきであるかについて見解を伺いたいと思います。</p>	<p>(エネルギー政策担当課長)</p> <p>電力システム改革などについてでございますが、国では、2016年の電気の小売全面自由化以降、新規参入の拡大や、多様な料金メニューの提供が進展するなど、一定の成果が出ているものの、供給力の維持・確保や、より公正な競争環境の整備といった課題があるとし、引き続き、容量市場の着実な運用や、調整力を確保するための需給調整市場の整備のほか、大手電力会社の社内・グループ間取引の透明性の確保など公正で持続可能な競争・市場環境の整備を進めるとともに、F I P制度等を通じた再エネの電力市場への統合を促す市場整備などに取り組んでいると承知しております。</p> <p>道といたしましては、地域の暮らしと産業の発展に向け、安価で安定的な電力の供給が重要と認識しておりまして、今後とも、国における検討状況を把握するとともに、電力市場の整備など、競争環境の整備に向けた取組を進めるよう、国に求めてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>二 欧州のエネルギー危機と日本のエネルギー危機の違いなどについて</p> <p>(三) 再エネによる地域の経済循環のための支援策について (広田委員)</p> <p>私、今回、欧州のエネルギー危機と日本のエネルギー危機の違いなどについて、というようところで質問をさせていただきましたけれども、私は日本のエネルギー危機というか、北海道のエネルギー危機の一番の根本は、エネルギー政策は中央政府が考えること、大手電力会社が考えること、という思い込みが私自身の中にも含めて、道民の皆さんの中にあるということが一番のエネルギー危機なのではないかな、というふうに思います。</p> <p>そこで最後に伺っていききたいと思います、再エネによる地域の経済循環のための支援策について伺っていきます。</p> <p>こういう化石燃料価格の上昇や変動に先が見えない今こそですね、広域分散、寒冷地である北海道においては、自治体や地域で再エネを開発し、調達して地域で使う、再エネによる地域の経済循環をつくり、広げていくことが重要だと私は考えます。例えば、次世代原子力発電の開発に数兆円、それではとどまらないかもしれませんが、大きな財源を支出するなら、例えば、蓄電池の開発を含めて、地域の暮らしを守る、特に寒冷地の北海道の暮らしを守っていく、自治体・地域新電力への中央政府としての支援策について早急に検討するよう、北海道が中心になって強く声をあげるべきと考えますが、見解を伺います。</p>	<p>(環境・エネルギー局長)</p> <p>新エネルギーの導入についてでございますが、本道は、身近な地域での新エネルギー資源に恵まれており、これらを効果的に活用し、エネルギーの地産地消を進め、地域産業の発展につなげていくことが重要でございます。</p> <p>道といたしましては、国に対し、新エネの導入に関するコスト面などの課題を踏まえた調査研究・技術開発の推進、地域特性に応じたエネルギーの地産地消の取組や分散型エネルギーシステム導入への支援に加え、環境・エネルギー分野の研究、技術・製品開発、新市場参入に取り組む中小企業等への支援の充実や、豊富な新エネを活用した国のデータセンターの誘致などを要望しているところでございまして、今後とも、新エネを活用した地域経済の活性化を進めてまいります。</p>